

## 平成 2 1 年度補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称	港湾労働者派遣事業等交付金	
2. 事業の目的及び内容	<p>(1) 目的 港湾労働者派遣事業の実施に伴い指定港湾において港湾労働者派遣契約の締結についてのあっせん業務を実施すること。また、港湾労働者の福祉の増進を図るため、港湾運送事業主、その他の関係者や派遣労働者に対する相談援助、雇用管理者研修、派遣元責任者研修等の業務を実施すること。</p> <p>(2) 具体的な内容 港湾労働者派遣契約の締結のあっせん業務、港湾運送事業主、その他の関係者や派遣労働者に対する相談援助、雇用管理者研修及び派遣元責任者研修の実施。</p>	
3. 交付先の公益法人の名称	財団法人 港湾労働安定協会	
4. 交付実績額	227,450 千円 (A)	
5. 補助金等における管理費		
(1) 人件費	15,038 千円	
(2) 一般管理費	20,686 千円	
(3) その他の管理費		
内容	金額	
	千円	
	千円	
合計	千円	
合計	35,725 千円	
6. 外部への支出		
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出		
支出内容	支出先	金額
		千円
		千円
		千円
		千円
合計		千円 (B)
(2) (1) 以外の支出		
支出内容	支出先	金額
雇用管理者研修費	講習講師等	1,481 千円
派遣元責任者研修費等	講習講師等	1,801 千円
諸謝金	法律事務所等	9,773 千円
旅費	講習講師等	623 千円
庁費（複合機リース料、印刷製本費、通信運搬費、消耗品購入費等）	リース会社等	178,047 千円
合計		191,725 千円
7. その他		
内容	金額	
	千円	
	千円	
合計	千円	
8. 再補助・再委託等の割合	0.0 % (B/A)	

## 平成 21 年度補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称	職業講習等委託費(港湾労働者就労支援確保支援事業委託費)	
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的	港湾運送事業主や港湾労働者に対する相談援助、各種講習の実施等の事業及び調査研究を実施することにより、港湾労働者の雇用の安定と福祉の増進を図ることを目的とする。	
(2) 具体的な内容	港湾運送事業主や港湾労働者に対する相談援助、各種講習会の実施等。	
3. 交付先の公益法人の名称	財団法人 港湾労働安定協会	
4. 交付実績額	145,011 千円 (A)	
5. 補助金等における管理費		
(1) 人件費	25,881 千円	
(2) 一般管理費	29,619 千円	
(3) その他の管理費		
	内容	金額
		千円
		千円
	合計	千円
	合計	55,500 千円
6. 外部への支出		
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出		
	支出内容	金額
		千円
		千円
		千円
		千円
	合計	千円 (B)
(2) (1) 以外の支出		
	支出内容	金額
諸謝金	講習講師等	41,734 千円
旅費	講習講師等	1,543 千円
庁費(複合機リース料、印刷製本費、通信運搬費、消耗品購入費等)	リース会社等	46,234 千円
	合計	千円
7. その他		
	内容	金額
		千円
		千円
	合計	千円
8. 再補助・再委託等の割合	0.0 % (B/A)	

## 平成21年度補助金等報告書

公益法人名	(財)港湾労働安定協会
-------	-------------

(1) 年間収入（総収入－前期繰越金）	9,022,670	千円(A)	
(2) 補助金等の交付実績額			
名称	補助金・委託費の別	交付官庁	金額
港湾労働者派遣事業等交付金	補助金・委託費	厚生労働省	227,450 千円
港湾労働者就労確保支援事業委託費	補助金・委託費	厚生労働省	145,011 千円
	補助金・委託費		千円
	補助金・委託費		千円
	補助金・委託費		千円
合計			372,461 千円(B)
(3) 補助金等の年収比率		4.1	%(B/A)

※ 百円単位四捨五入。